

(社) 国際厚生事業団について
《事務・事業説明資料》

法人概要

〔法人に占める
管理部門の割合〕

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

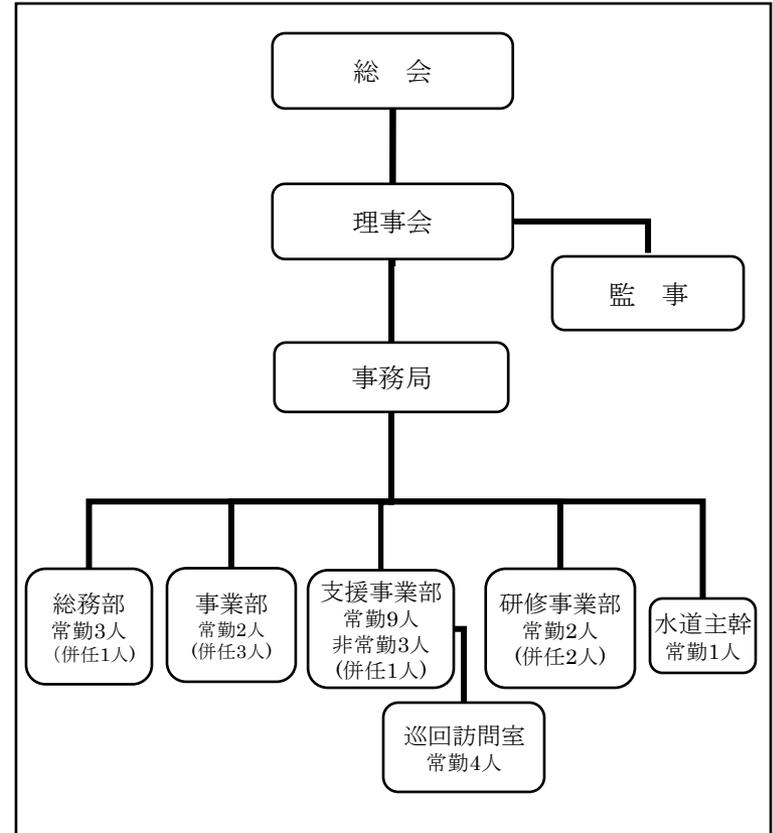
役員	常勤1人 非常勤9人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤2人	常勤1人 非常勤3人
職員	21人 (このほか 非常勤職員3人)	うち 国家公務員出身者	1人	1人
予算	4.5億円	うち 国からの財政支出	2.8億円	2.3億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

(全体) 14%

本部	21人	うち管理部門 総務部(3人)	14
地方	—	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
人材育成研修事業	0.4億	0億
調査・国際会議等事業(補助)	0.1億	0.1億
外国人看護師・介護福祉士受入事業(補助)	2.7億	2.7億
外国人看護師・介護福祉士 受入れ施設支援事業(あっせん事業)	1.3億	0億

業務概要

設立

- 国際厚生事業団（JICWELS）は、国際的な保健・福祉の発展に貢献することを目的として、設立された社団法人です。[1983年（昭和58年）設立]

会員

- 会員は、上記目的に賛同していただいた団体または、個人会員で構成しています。

団体会員 52 個人会員 20 合計 72会員

主要業務内容

人材育成研修事業

アジア地域を中心とした開発途上国の保健・福祉分野の行政官を対象とした人材育成研修や世界保健機関のフェロシップ等の研修事業を行っています。

これまでに、4000名を超える人材がJICWELSの研修を修了しています。

調査・国際会議等事業

水道をはじめとする保健・福祉分野の調査や事業を実施するほか、国際会議を開催し、国際協力に貢献しています。

EPA看護師・介護福祉士候補者受入事業

経済連携協定に基づき、受入れ調整機関としてフィリピン人・インドネシア人看護師・介護福祉士候補者の受入れ（あっせん）と相談対応、巡回訪問等の受入れ施設・候補者への支援を行っています。

① 人材育成研修事業

目標

開発途上国の保健・福祉専門家の養成

- 途上国の行政官を対象とした養成研修
- 世界保健機関フェローシップ研修
- 国際協力機構等国別専門研修

研修事業名	19年度		20年度		21年度	
	参加国	人数	参加国	人数	参加国	人数
社会福祉行政研修	9	17	5	10	5	6
社会保険行政研修	13	8	7	6	4	6
薬事行政研修	7	7	8	8	7	8
水道管理行政研修	5	5	10	10	13	15
必須医薬品管理研修	7	8	4	4	6	7
感染症対策研修	6	6	5	6	7	8
麻薬行政官研修	7	8	7	8	7	9
母子保健福祉研修	9	10	4	6	10	10
NCD研修	12	25	9	19	23	40
WHOフェロー受入	5	14	5	21	5	32
合計	80	108	64	98	87	141

② 調査・国際会議等事業

目標

国際協力の推進

・水道分野の国際協力の推進

水道分野における官民協力による国際協力の企画、分析及び検討を行い、開発途上国における実情把握のために調査団を派遣し、調査結果を公開しています。

・厚生科学研究費

社会保障国際協力推進研究を推進する目的で、社会保障国際協力推進研究の研究成果等について、シンポジウムを開催しています。

・ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合
社会保障分野におけるわが国のこれまでの経験を、開発途上国における取り組みに生かすために、各国の社会保障政策担当のハイレベル行政官を対象としたセミナーを開催しています。

調査・国際会議名	19年度		20年度		21年度	
	対象国	人数	対象国	人数	対象国	人数
水道分野の調査実施	3	8	3	18	1	1
ASEAN日本社会保障ハイレベル会合	10	41	9	36	10	41

外国人看護師・介護福祉士候補者受入れの概要

看護師コース
(最大3年間滞在)

あっせん
・現地面接
・マッチング
・雇用契約の締結

日本語研修
(6か月間)

看護導入研修
(1週間程度)

病院で就労・研修
・看護補助業務に従事
・看護の専門知識及び技術の習得
・日本語の継続学習

**看護師
国家試験の受験**
(最大3回)

【外国人看護師・介護福祉士受入れ施設支援事業】

- 実施主体
国際厚生事業団(受入れ調整機関)
インドネシア海外労働者派遣・保護庁
フィリピン海外雇用庁
- 主な実施内容
 - ・受入れ希望機関の募集・要件審査
 - ・受入れ施設情報の翻訳・提供
 - ・面接・適性検査・日本語テスト(全ての候補者に対して現地で実施)
 - ・求職者情報の翻訳・提供
 - ・マッチングの実施・雇用契約の締結の支援



介護福祉士コース
(最大4年間滞在)

あっせん
・現地面接
・マッチング
・雇用契約の締結

日本語研修
(6か月間)

介護導入研修
(1週間程度)

介護施設で就労・研修(3年以上)
・介護の専門知識及び技術の習得
・日本語の継続学習

**介護福祉士
国家試験の受験**
(1回)

【6か月間の日本語研修】

- 実施主体
外務省及び経済産業省
- 主な実施内容
日本語研修、日本の生活習慣・職場適応研修

【外国人看護師・介護福祉士受入事業】

- 実施主体
厚生労働省(国際厚生事業団への補助事業)
- 主な実施内容
 - ・看護・介護導入研修の実施
 - ・母国語による相談窓口の設置
 - ・巡回指導の実施(受入れ状況の確認、就労・研修に対する指導等)
 - ・研修支援(教材配布等)



③ 外国人看護師・介護福祉士候補者受入れ施設支援事業(あっせん事業)

目標 外国人看護師・介護福祉士候補者の円滑かつ適正な受入れの実施

受入れ実績(平成22年5月現在)

		20年度	21年度	22年度
フィリピン	看護	—	93人	46人
	介護(就労)	—	190人	72人
	介護(就学)	—	27人	9月入国予定
インドネシア	看護	104人	173人	8月入国予定
	介護	104人	189人	8月入国予定

手数料

事項	金額(円)
求人申込手数料	31,500円/1機関
あっせん手数料	138,000円/1名
滞在管理費	21,000円/1名(年間)

紹介手数料の比較(参考例)

民間紹介事業者(国内の医療・福祉人材を紹介)の場合、
年収の10%~30%を手数料として設定

看護補助者	(平均年収:192万円)	192,000円~576,000円
福祉施設介護員	(平均年収:212万円)	212,000円~637,000円

※平均年収は平成20年賃金構造基本統計調査における
経験年数0年の各職種の平均給与額より推計

④外国人看護師・介護福祉士受入事業

目標

受入れ施設における適切な雇用管理、研修支援

<具体的な取組み及び実績> (22年5月現在)

実績		20年度	21年度	22年度
看護・介護導入研修		(看護)尼104人 (介護)尼104人	(看護)尼173人、比88人 (介護)尼189人、比190人	(看護)尼(未定)、比46人、 (介護)尼(未定)、比72人
就労前説明会	尼	(看護)47施設、(介護)53施設	(看護)83施設、(介護)85施設	(看護)未定、(介護)未定
	比	—	(看護)45施設、(介護)92施設	(看護)27施設、(介護)34施設
受入れ施設・候補者からの相談対応 (母国語対応)	尼	21件	111件(うち面談8件)	16件(うち面談4件)
	比	—	19件(うち面談4件)	7件(うち面談3件)
巡回訪問 (21年度より日本語専門家による学習指導も実施)		(看護)4施設、(介護)7施設	(看護)47施設、(介護)53施設	(看護)146施設、(介護)204施設
研修支援	看護	ア. 看護導入研修の教材配布(20年度～) イ. 過去の国家試験問題の翻訳・提供(21年度～) ウ. 日本語の習得度確認試験及び評価(21年度～) エ. 専門分野の日本語習得のための教材配布(21年度～) オ. 標準学習プランの提示(21年度～) カ. eラーニング学習システムの実施(21年度～)		キ. 集合研修の実施(22年度～) ク. 模擬試験の実施(21年度～) ケ. 日本語学習、受験対策巡回訪問(22年度～) コ. 研修責任者担当者会議の実施(22年度～)
	介護	ア. 介護導入研修の教材配布(20年度～) イ. 専門分野の日本語習得のための教材配布(20年度～) ウ. 日本語の習得度確認試験及び評価(21年度～)		エ. 過去の国家試験問題の翻訳・提供(22年度～)